



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	9,341	△10.1	134	△41.5	129	△42.5	19	△95.7
26年12月期第3四半期	10,386	23.9	229	41.4	224	10.2	442	385.3

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 18百万円 (△96.1%) 26年12月期第3四半期 471百万円 (183.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	4.00	—
26年12月期第3四半期	111.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	7,234	5,393	74.6
26年12月期	7,136	4,443	62.3

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 5,393百万円 26年12月期 4,443百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.1	420	18.9	421	14.8	252	△46.9	52.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績の「1株当たり当期純利益」については、公募増資による普通株式の新株式発行株式数(437,800株)及び自己株式の処分株式数(545,200株)、並びに第三者割当増資による新株式発行株式数(147,000株)を含めた期中平均発行株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料3ページ「2. (2) 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	5,105,800 株	26年12月期	4,521,000 株
27年12月期3Q	6 株	26年12月期	545,206 株
27年12月期3Q	4,758,135 株	26年12月期3Q	4,175,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期残務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融緩和や機動的な財政政策を背景に、企業業績は順調に回復を辿り、雇用環境も好転を見せるなど、景気回復基調が持続するなかスタートいたしました。しかしながら、足元の状況では、中国の景気減速が鮮明になるにつれ、世界経済の先行き不安や国内の景気回復についても減速懸念が広まってきております。

政府は、金融政策や財政政策に比べ成果の乏しい成長戦略を中心にすえ、新3本の矢を発表するなど、国内景気の持続的回復に積極姿勢を見せるものの、景気全般については以前より慎重な見方が台頭してきております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、景気先行き懸念はあるものの、大手企業を中心とした設備投資積極化の広がりは持続しており、IT関連投資も堅調に推移してきております。とりわけ、人手不足の状況は依然続いており、当面は、金融業界など大規模システム投資などの大口需要もあって、総じて労働需給のひっ迫した状態が続き、当面は好況が持続するとみられております。

このような状況の中、当社グループは「Nextステージ」をテーマとした3か年中期経営計画を当期からスタートさせました。業界の景況感の高まりを逃すことなく幅広い分野において受注を取込むこと、また並行して次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めること、以上を実践し、当期業績予想の達成と来期以降の新事業の収益化を確かなものにしていくという当期目標に向け鋭意注力してまいりました。

売上高に関しましては、人手不足の状況を映し外注が計画通り調達出来ず受注を一部取り逃していることなどをうけ、期首予想を若干下回って推移しております。また、前年同期との比較では、主にモバイルインフラ分野での研究開発関連の受注減少が響き、減少となっております。

利益面に関しましては、連結営業利益、同経常利益は期首予想を上回って推移しておりますが、前年同期比では、主に、新事業への投資負担や人件費の増加が影響し減少となっております。連結四半期純利益に関しましては、期首予想を上回って推移しておりますが、前年同期に2億95百万円の負ののれん発生益を計上した影響で、また本年4月からの新税制により繰延税金資産を取り崩したこともあり、前年同期比で大幅な減少となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高93億41百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益1億34百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益1億29百万円（前年同期比42.5%減）、四半期純利益19百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、資産は、72億34百万円と前連結会計年度末より98百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金、仕掛品並びに無形固定資産等の増加が、受取手形及び売掛金等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、18億40百万円と前連結会計年度末より8億52百万円減少いたしました。これは主として賞与引当金の増加を、短期借入金、未払金並びに未払消費税等の減少が上回ったことによるものであります。

純資産は、53億93百万円と前連結会計年度末より9億50百万円増加いたしました。これは主として新株発行及び自己株式の処分並びに第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加が、利益剰余金の減少を上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は74.6%と12.3ポイント上昇いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高および各段階の利益は期首予想前後で推移しており、また、今後の外部環境や業界の景況は引き続き良好であると予測しております。従いまして、平成27年2月13日公表の通期連結業績予想を変更しておりません。今後、当社グループの状況により業績予想の修正の必要がみとめられた場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,223,495	2,453,488
受取手形及び売掛金	2,760,077	2,215,794
有価証券	108,669	201,133
前払費用	87,741	113,891
商品	24,800	28,756
仕掛品	205,851	318,970
繰延税金資産	93,704	97,413
その他	64,973	46,653
貸倒引当金	△1,894	△2,177
流動資産合計	5,567,418	5,473,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,636	335,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△225,893	△220,973
建物及び構築物（純額）	103,742	114,271
土地	248,084	248,084
その他	273,612	302,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△165,988	△209,637
その他（純額）	107,624	92,731
有形固定資産合計	459,451	455,087
無形固定資産		
のれん	43,006	253,191
その他	284,294	364,203
無形固定資産合計	327,301	617,394
投資その他の資産		
投資有価証券	350,631	247,790
長期前払費用	10,046	10,809
差入保証金	142,677	144,084
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	225,212	209,344
その他	53,582	76,244
貸倒引当金	△1,368	△1,403
投資その他の資産合計	781,881	687,970
固定資産合計	1,568,634	1,760,452
資産合計	7,136,052	7,234,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,671	729,828
短期借入金	670,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	11,349	—
未払金	374,565	214,770
未払費用	13,047	51,554
未払法人税等	89,184	73,988
未払消費税等	339,298	127,085
賞与引当金	14,364	283,079
受注損失引当金	4,075	4,620
その他	177,223	64,746
流動負債合計	2,447,778	1,619,673
固定負債		
長期末払金	5,448	2,724
長期借入金	25,973	—
退職給付に係る負債	52,466	51,720
役員退職慰労引当金	112,745	114,330
資産除去債務	48,539	49,876
繰延税金負債	—	2,484
固定負債合計	245,173	221,135
負債合計	2,692,952	1,840,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,707,526
資本剰余金	1,970,600	2,311,704
利益剰余金	1,422,319	1,341,966
自己株式	△423,528	△4
株主資本合計	4,409,991	5,361,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,554	52,041
為替換算調整勘定	△16,445	△19,668
その他の包括利益累計額合計	33,108	32,373
純資産合計	4,443,100	5,393,566
負債純資産合計	7,136,052	7,234,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,386,846	9,341,754
売上原価	9,220,879	8,225,452
売上総利益	1,165,967	1,116,301
販売費及び一般管理費	936,202	981,788
営業利益	229,764	134,512
営業外収益		
受取利息	3,738	3,029
持分法による投資利益	—	2,326
受取配当金	16,940	13,892
その他	5,589	14,653
営業外収益合計	26,268	33,902
営業外費用		
支払利息	1,766	2,144
持分法による投資損失	21,916	—
株式公開費用	—	31,701
その他	7,658	5,280
営業外費用合計	31,341	39,126
経常利益	224,691	129,288
特別利益		
固定資産売却益	14,912	—
負ののれん発生益	295,515	—
投資有価証券売却益	—	2,749
投資有価証券償還益	—	4,960
その他	7,639	—
特別利益合計	318,068	7,710
特別損失		
助成金返納金	41,908	—
役員退職慰労金	—	930
割増退職金	—	4,696
その他	9,615	19
特別損失合計	51,524	5,646
税金等調整前四半期純利益	491,235	131,353
法人税、住民税及び事業税	40,583	72,416
法人税等調整額	△10,007	39,894
法人税等合計	30,576	112,311
少数株主損益調整前四半期純利益	460,659	19,041
少数株主利益	18,035	—
四半期純利益	442,623	19,041



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,659	19,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,073	2,487
為替換算調整勘定	1,697	△3,222
その他の包括利益合計	10,770	△735
四半期包括利益	471,430	18,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,394	18,306
少数株主に係る四半期包括利益	18,035	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月23日を払込期日とする、公募増資による新株式437,800株の発行及び自己株式545,200株の処分並びに平成27年4月15日を払込期日とする、第三者割当増資による新株式147,000株を発行致しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が266,926千円、資本剰余金が341,104千円増加し、自己株式が423,523千円減少しており、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,707,526千円、資本剰余金が2,311,704千円、自己株式が4千円となっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの清算が終了したことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。